

地方創生テレワーク背景

そもそも「地方創生テレワーク」とは？

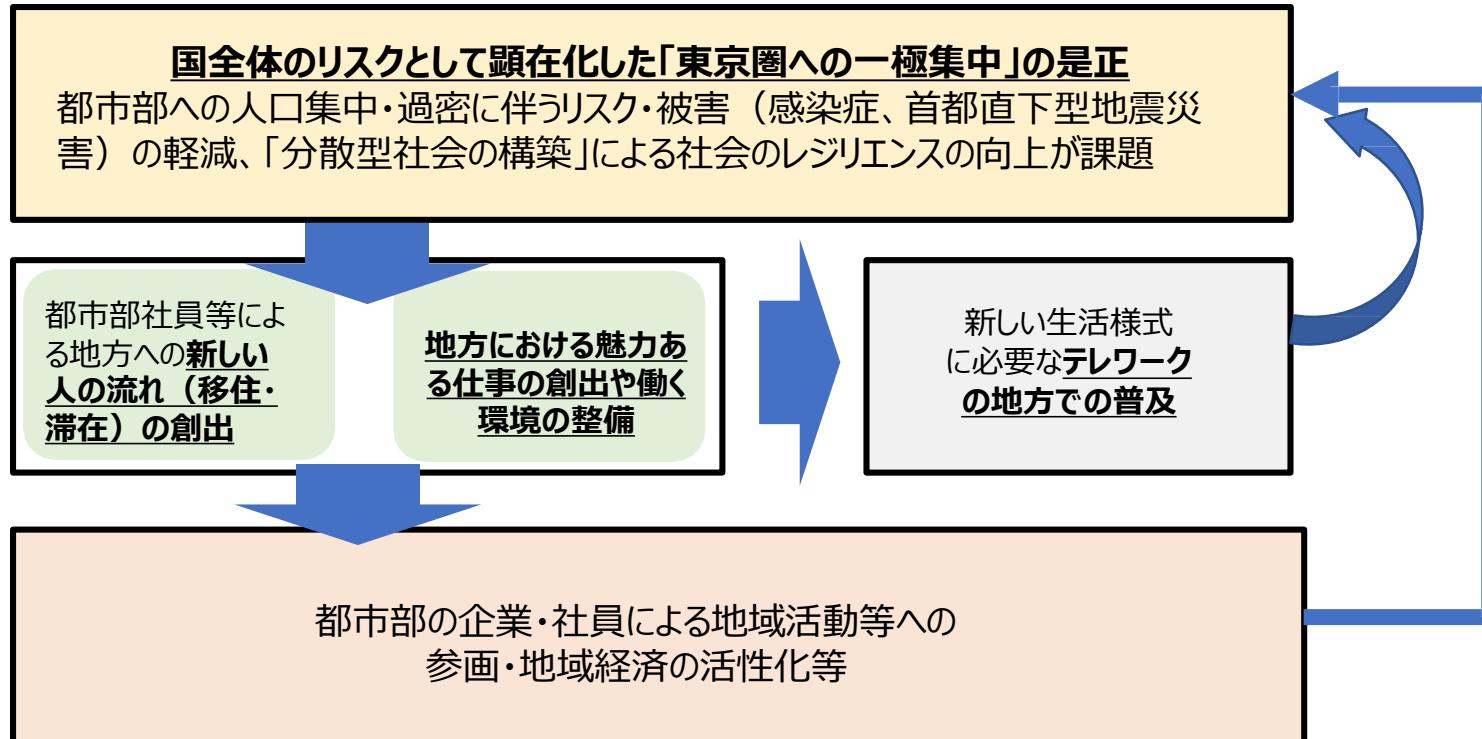
「地方創生テレワーク」とは、地方におけるサテライトオフィスでの勤務等の地方創生に資するテレワークであり、地方の活性化に貢献するものです。ICT(情報通信技術)を活用し時間 や場所を有効に活用できる柔軟な働き方「テレワーク」が広がることで、今までと同じ仕事を今までと違う場所でできるようになります。

「地方創生テレワーク」は、会社を辞めずに地方に移り住む「転職なき移住」、ワーケーションなどによる「関係人口の増加」、東京圏企業による「地方サテライトオフィスの設置」など、「都市部から地方への人の流れ」を加速させ、「人口の流出防止」「地方での雇用」「新規ビジネスの創出」など、多様な形で地域の活性化に貢献します。



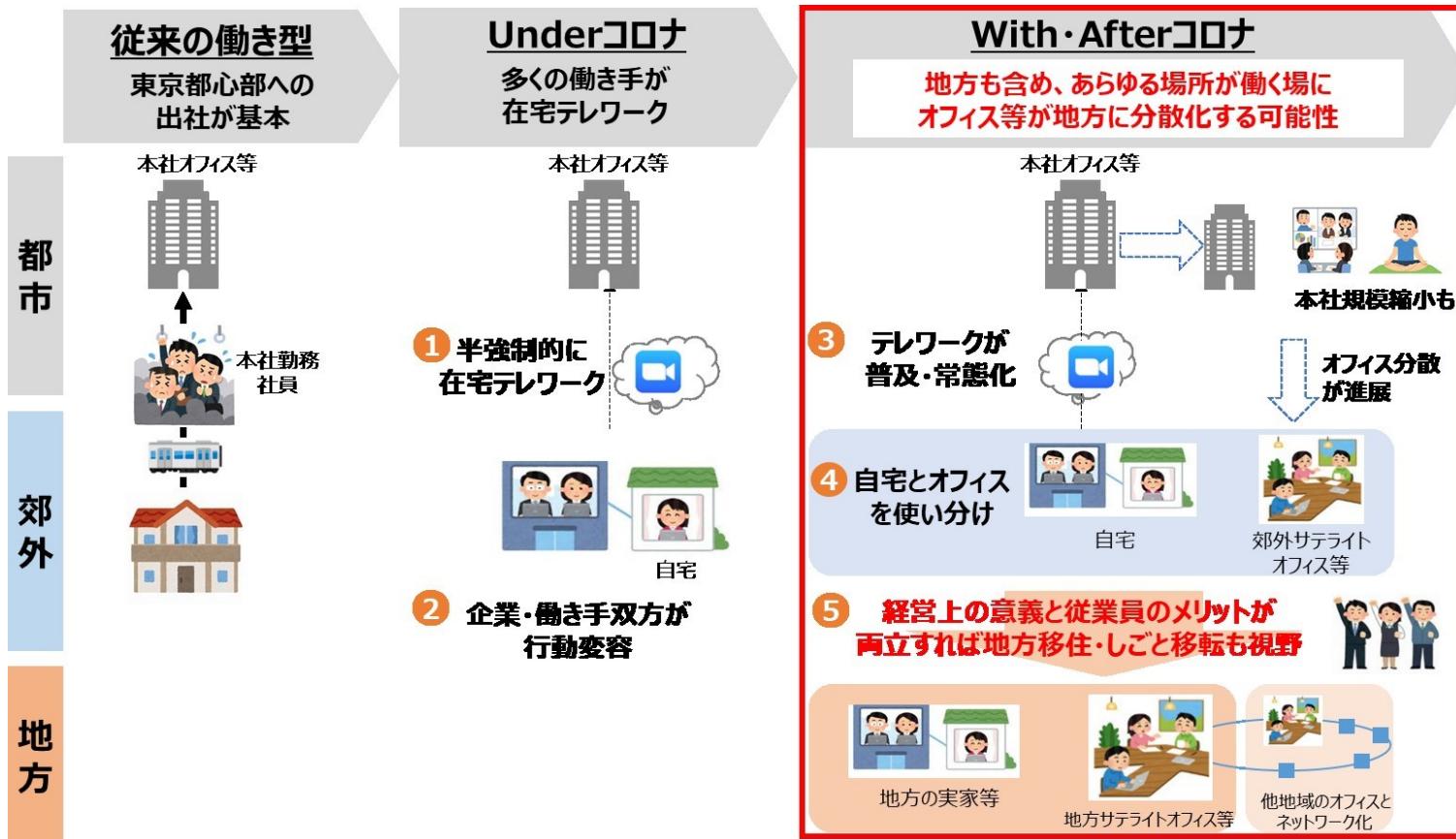
「地方創生テレワーク」の目的

- 都市部の働き手がテレワークを活用し、地方のサテライトオフィス等で都市部の企業のしごとを行うなど地方創生に資する「地方創生テレワーク」を国が主導のうえ、自治体・企業・働き手と一緒に推進。
- 地方への新しい人の流れの創出、地方における魅力ある仕事の創出や働く環境の整備、新しい生活様式に必要なテレワークの地方での普及等により、「東京圏への一極集中」は正、「地方分散型の活力ある地域社会」の実現を目指す。



「地方創生テレワーク」という新たな働き方・暮らし方の推進

- 首都圏に居ながらの単なる「テレワーク」や、転職を前提とする「移住」の推進に留まらない、地方におけるサテライトオフィスでの勤務など地方創生に資するテレワーク（**地方創生テレワーク**）を、国としても推進し、東京圏への一極集中是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図る。



地方創生テレワーク推進事業における取組

①情報提供・相談支援等事業

- 自治体・企業・働き手の三者を対象とした、地方創生テレワークに関する情報提供のためのポータルサイト（ウェブサイト）と相談対応窓口を、令和3年7月6日に開設。

URL : <https://www.chisou.go.jp/chitele/index.html>



相談対応窓口

下記問い合わせフォームよりご相談を受付。ご希望に応じて、電話・オンラインミーティング等にも対応。

問い合わせフォーム（自治体向け）：https://www.cas.go.jp/form_sousei_telework_jichitai.html

問い合わせフォーム（企業向け）：https://www.cas.go.jp/form_sousei_telework_kigyo.html

本相談窓口では、専任のコンサルタントより、地方創生テレワークに関して下記支援を受けることができます。

個別相談

まずはそれぞれのご状況をお伺いさせて頂き、個々のご事情に合わせてご相談に応じます。

各種支援

各企業の状況をお伺いし、社内テレワーク制度の整備等、地方創生テレワークの実現を目指す企業の取り組みを支援します。

マッチング

地方創生テレワークの推進をしようとする自治体とのマッチングの支援をします。

地方創生テレワーク推進事業における取組

①情報提供・相談支援等事業

➤ 情報提供支援

- ・各省庁のテレワーク関連施策、マニュアル、ガイドライン等
- ・自治体のサテライトオフィス情報
- ・自治体・企業・働き手の先進的な取組事例などを一元的に発信。

施策一覧

・掲載の内容は、令和3年7月6日時点での情報です。
・最新の情報は、リンクの詳細ボタンからご確認ください。

カテゴリ	担当省庁	概要	リンク
情報提供・イベント等	国土交通省	テレワークの推進 セミナー・イベント	詳細
全国の事業者のテレワークの実施状況等のテレワーク人口実態調査の調査結果等を提供。			
情報提供・イベント等	国土交通省	全国二地域居住等促進協議会 相談 情報提供	詳細
地方公共団体・関係団体・事業者により設立された全国二地域居住等促進協議会のHP。二地域居住等に係る取組事例や支援策等の情報提供等を実施。			

各省庁のテレワーク施策

通信整備・セキュリティガイドライン(第5版)

【主な内容】
・テレワークセキュリティ対策一覧
・テレワークにおけるトラブル事例と対策 等

中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き（チェックリスト）(第2版)

セキュリティ専任担当がいないような中小企業等において最低限のセキュリティを確実に確保してもらうための手引き（チェックリスト）。令和3年5月発行。

テレワークセキュリティガイドライン(第5版)

【主な内容】
・テレワーク方式の解説
・セキュリティ対策チェックリスト
・具体的な設定例 等

テレワークのガイドライン

地方創生テレワーク推進事業における取組

②地方創生テレワーク推進運動 Action宣言・表彰制度

社内外における理解促進や取り組む企業の裾野拡大を目的に、地方創生テレワーク推進運動Action宣言を創設。取り組む企業を「見える化」。

成果を上げた良いモデルを世に訴え、実績を増やすため、表彰制度を創設。

地方創生テレワーク推進運動とは？

新型コロナウイルス感染症の拡大により、東京都23区で5割以上の方々がテレワークを経験し、地方移住や、兼業・副業、ワークライフバランス充実への関心の高まりが見られるなど、テレワークに関する企業の取組が進展するとともに、国民の意識・行動も変容が生じています。

地方創生テレワーク推進運動は、この機運を逃すことなく、会社を辞めずに地方に移り住む転職なき移住、ワーケーションなどによる関係人口の増加、東京圏企業による地方サテライトオフィスの設置など、都市部から地方への人の流れを加速させ、人口の流出防止、地方での雇用、新規ビジネスの創出など、**多様な形で地方の活性化に貢献可能な地方創生テレワーク**について、企業・団体等にその趣旨に賛同いただき、**官民一体で推進する運動です。**

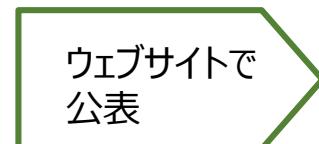
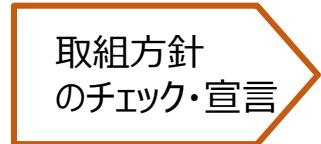
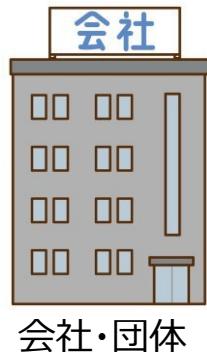
地方創生テレワーク推進事業における取組

②地方創生テレワーク推進運動 Action宣言

地方創生テレワーク推進運動 Action宣言について

地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同いただいた企業・団体等が当運動に「参加」するために実施いただくもので、取組方針等の必須項目へのチェック及び具体的な取組を宣言いただきます。

ウェブサイトで宣言企業・団体等を公表し、地方創生テレワークに取組む企業・団体等の「見える化」を図ることで、広く価値観が共有されることを目指します。



取組む企業・団体等の
「見える化」、広く価値観が共有

「地方創生テレワーク推進運動 Action宣言」への参加による期待効果

1. ウェブサイト上で、「地方創生テレワーク推進運動 Action宣言」の実践企業・団体として**自社PR**が可能です。
2. 自社PRに実践企業・団体**専用のロゴマーク**の使用が可能です。
3. 「**従業員のエンゲージメント向上と採用力強化**」、「人材採用における人材会社からの**優遇措置**」、「株式市場（投資家）や採用市場（優秀な人材）に向けた**企業ブランディング・PR**」等のメリットが期待できます。
4. 宣言いただいた取組は、地方創生テレワークアワードの候補となります（別途エントリー要）。



宣言いただいた企業・団体には宣言書を発行し、社内外のPRに活用頂くことを推奨しております。

